



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所 東  
 コード番号 7458 URL https://www.dkkaraoke.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	128,156	35.2	12,954	—	13,601	—	8,320	60.1
2022年3月期	94,787	1.6	△289	—	888	—	5,196	—
(注) 包括利益	2023年3月期		9,018百万円( 74.4%)		2022年3月期		5,170百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.21	76.08	7.9	7.4	10.1
2022年3月期	47.61	47.54	5.0	0.5	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	188,623	107,915	56.4	974.95
2022年3月期	180,389	105,160	57.4	948.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 106,451百万円 2022年3月期 103,543百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,869	△12,104	△9,493	71,423
2022年3月期	18,165	△9,297	△8,487	68,125

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,169	118.7	5.9
2023年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,168	74.1	5.9
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		58.2	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,900	13.6	6,900	26.2	7,300	26.4	4,900	△18.2	44.88
通期	141,000	10.0	15,000	15.8	16,000	17.6	10,700	28.6	98.00

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 16「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	109,468,400株	2022年3月期	109,468,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	282,604株	2022年3月期	282,520株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	109,185,829株	2022年3月期	109,151,448株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	89,367	38.5	9,514	—	10,756	—	6,849	118.2
2022年3月期	64,504	5.0	△402	—	511	—	3,139	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	62.73	62.63
2022年3月期	28.76	28.72

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	149,471	56,192	37.4	511.98
2022年3月期	140,877	54,998	38.9	501.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 55,900百万円 2022年3月期 54,778百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が徐々に弱まり、個人消費を中心に正常化への動きがみられたものの、急激な為替相場の変動や物価の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、前期にまん延防止等重点措置とそれに伴う要請等が解除されたことにより、ナイト市場・カラオケボックス市場ともに多くの店舗が通常営業を再開いたしました。ビジネス立地や深夜帯の集客など一部にはコロナ禍の影響が継続したほか、第7波・第8波といった感染の再拡大もみられたものの、行政による営業制限等は当期を通じて行われず、全体として回復傾向で推移いたしました。

このようななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当期の業績は、売上高は128,156百万円(前期比35.2%増)となり、営業利益は12,954百万円(前期は289百万円の損失)、経常利益は13,601百万円(前期は888百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,320百万円(前期比60.1%増)となりました。

なお、前連結会計年度を対象とした雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を「助成金収入」として、2,928百万円(前期は15,206百万円)を特別利益に計上したほか、カラオケ・飲食店舗の固定資産等の減損損失として3,130百万円(前期は1,862百万円)を特別損失に計上しております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	94,787	128,156	33,369	35.2%
営業利益	△289	12,954	13,244	—
経常利益	888	13,601	12,712	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,196	8,320	3,124	60.1%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (業務用カラオケ)

当事業におきましては、各種営業制限の無い状況が継続したことに伴う顧客店舗の再開や新規開店の増加により、主力市場であるスナック・バーなどのナイト店舗を中心に、事業環境は回復傾向で推移いたしました。

このようななか、当期の重要課題としておりますDAM稼働台数回復のため、カラオケ機器導入を支援するウェブサイト「カラオケの窓口」を前期に開設したことに加え、4月には物件情報サイト「よるみせナビ」を開設したほか、介護施設等のエルダー市場においてはオンラインイベントを開催するなど、当社の強みである対面での営業に加えてウェブも活用した営業体制の構築に努めました。

また、前期にリリースいたしました、ライブの臨場感をそのままカラオケ店で体感できる新コンテンツ「ライブビュー！」をはじめ、ライブ映像・アニメ映像・ミュージックビデオなどの映像コンテンツをさらに充実させることにより、カラオケDAMの商品力強化を図りました。

さらに、10月にはDKエルダーシステム専用の最新機種として、レクリエーションの進行プログラムを自動作成・再生する「おまかせレク」や、進行プログラムを複数の施設と同時ペアリングで共有し、遠隔操作することができる「リモートセッション」など、介護施設職員の業務負荷軽減に繋がる機能を新たに搭載した「FREE DAM LIFE(フリーダムライフ)」を発売し、エルダー市場における旧機種からの入替えと新規顧客の獲得を図りました。

以上の結果、売上高は前期比8.5%の増収となり、営業利益は前期比11.6%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	53,188	57,731	4,542	8.5%
営業利益	12,186	13,593	1,407	11.6%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケ15店舗、飲食14店舗の出店、及びカラオケ10店舗、飲食18店舗の閉店を行ったことにより、当期末の店舗数はカラオケ508店舗、飲食171店舗となりました。

コロナ禍に伴う各種要請が前期で解除されたことにより、店舗の集客は期初から回復傾向で推移いたしました。ビジネス立地や深夜帯の集客など一部でコロナ禍の影響が継続したほか、第7波・第8波といった感染拡大時には回復基調の一時後退もみられたものの、当期を通じて通常営業ができたことにより、既存店売上高はコロナ禍以前に比べカラオケ店舗で約25%減、飲食店舗で約15%減の水準まで回復し、前期比ではカラオケ店舗で約105%増、飲食店舗で約135%増となりました。

このようななか、ビッグエコー店舗においては最上位機種である「LIVE DAM Ai (ライブダムアイ)」を全室に設置した店舗を44店舗とするなど設備面での強化と、顧客満足度向上に努めるとともに、SNSを活用したカラオケの楽しさの訴求をはじめ、全店で「最強学割」を開始することなどにより、若年層の集客にも注力いたしました。また、飲食店舗においては、東京銀座コリドー街や名古屋名駅3丁目へ新業態「ぎん天」の出店を行うなど、事業強化を進めました。

以上の結果、売上高は前期比111.4%の増収となり、59百万円の営業損失となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	24,402	51,584	27,181	111.4%
営業利益	△11,299	△59	11,240	—

(音楽ソフト)

当事業におきましては、イベント・コンサート等が再開され始めるなど、音楽業界にも活気が戻りつつあるなかで、CD・DVD等の商品販売が緩やかに回復傾向で推移したほか、TV番組制作事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比6.6%の増収となり、営業利益は前期比186.0%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	6,029	6,430	400	6.6%
営業利益	79	228	148	186.0%

(その他)

当事業におきましては、新たな収益の柱とするべく「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業が堅調に推移し、当期末時点で約2,000施設、約26,000車室の規模となりました。

以上の結果、売上高はパーキング事業収入の増加などの影響により前期比11.1%の増収となり、営業利益は前期比57.0%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	11,166	12,411	1,244	11.1%
営業利益	1,006	1,581	574	57.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,233百万円増加し、188,623百万円となりました。

これは主に、流動資産の現金及び預金が3,598百万円、売掛金が1,240百万円及び棚卸資産が4,139百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5,478百万円増加し、80,707百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では支払手形及び買掛金が2,339百万円、短期借入金が7,412百万円、未払金が2,520百万円及び未払法人税等が1,120百万円それぞれ増加しております。

固定負債では資産除去債務が2,018百万円増加し、長期借入金が10,570百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,755百万円増加し、107,915百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加8,320百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6,168百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,298百万円増加し、71,423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が13,337百万円、減価償却実施額が10,867百万円、減損損失が3,130百万円、棚卸資産の増加額が4,137百万円、仕入債務の増加額が2,330百万円、未払金の増加額が2,318百万円及び法人税等の支払額が2,790百万円等により、前連結会計年度に比べ6,703百万円増加し、24,869百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が7,462百万円、無形固定資産の取得による支出が3,199百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が1,246百万円等により、前連結会計年度に比べ2,807百万円増加し、12,104百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少額が2,235百万円、長期借入金の返済による支出が1,052百万円及び配当金の支払額が6,168百万円等により、前連結会計年度に比べ1,005百万円増加し、9,493百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	69.3	74.0	55.8	57.4	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	169.8	89.4	125.2	105.3	126.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.5	6.5	2.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	188.7	243.8	39.2	90.9	143.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外での政情不安や、燃料価格をはじめとする物価の高騰などが継続していることから、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。しかしながら、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられたことなどにより、市場環境は引続き回復傾向で推移するものと考えられ、当カラオケ業界におきましても、コロナ以前の状態に近づいていくことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新たなグループ企業メッセージとして「Singing 歌いながらいこう」を掲げ、うたうことの楽しさはもちろんのこと、心と身体の健康に寄与する、社会に無くてはならないサービスであるカラオケの価値の訴求と需要の喚起に努めてまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、地域密着での対面営業に加えてウェブサイトも活用した営業体制により、DAM稼働台数増加に努めるとともに、4月に発売いたしました「LIVE DAM AiR (ライブダムアイアール)」を中心に、コロナ禍の影響により減速していた機器賃貸資産への入替え投資や音源・映像などのカラオケコンテンツへの投資を推進し、安定的収益基盤の強化と「NO. 1カラオケ」としてDAMブランドのさらなる価値向上を図ります。また、介護施設などのエルダー市場においては、昨年10月に発売いたしました「FREE DAM LIFE (フリーダムライフ)」の拡販を進めることにより、健康寿命の延伸と介護施設職員の業務負荷軽減にも貢献してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、コロナ禍の収束に伴う集客回復が見込める一方で、水道光熱費をはじめとする費用の増加が予想されることから、ダーツ業態とのコラボレーションによる効率運営や、スクラップ&ビルドなどを通じて筋肉質な収益モデルの構築を図り、店舗の競争力強化に努めます。また、ビッグエコーは今期35周年を迎えることから、アーティストとのコラボレーションなど様々なキャンペーンを通じてカラオケの楽しさを訴求し、「うたいたい」という需要の喚起を図ります。

音楽ソフト事業におきましては、新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めるとともに、大ヒットに依存しない収益モデルの構築に努めてまいります。

また、新規事業として注力しておりますパーキング事業におきましては、M&Aを含む新規施設開拓を進め、事業規模の成長を図るとともに、テレビCMなどを通じた「ザ・パーク」ブランドの認知拡大に努めます。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,410億円、営業利益150億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,214	71,812
受取手形	44	44
売掛金	4,082	5,323
棚卸資産	7,596	11,735
その他	4,796	4,888
貸倒引当金	△457	△374
流動資産合計	84,277	93,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,953	13,894
減価償却累計額	△9,036	△8,954
建物及び構築物 (純額)	4,916	4,939
カラオケ貸貸機器	50,813	51,490
減価償却累計額	△44,518	△45,183
カラオケ貸貸機器 (純額)	6,294	6,306
カラオケルーム及び飲食店舗設備	44,978	46,078
減価償却累計額	△34,598	△36,885
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	10,380	9,192
土地	40,341	40,218
その他	6,830	7,436
減価償却累計額	△5,776	△5,801
その他 (純額)	1,053	1,634
有形固定資産合計	62,987	62,292
無形固定資産		
のれん	996	606
その他	5,861	6,056
無形固定資産合計	6,858	6,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,507	4,914
長期貸付金	508	516
繰延税金資産	6,520	5,117
敷金及び保証金	13,449	14,477
その他	1,346	1,352
貸倒引当金	△64	△140
投資その他の資産合計	26,267	26,237
固定資産合計	96,112	95,193
資産合計	180,389	188,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,614	4,954
短期借入金	6,098	13,511
未払金	6,453	8,974
未払法人税等	1,985	3,106
契約負債	968	1,038
賞与引当金	1,141	1,151
その他	2,395	2,551
流動負債合計	21,658	35,288
固定負債		
長期借入金	41,705	31,135
繰延税金負債	77	44
役員退職慰労引当金	993	1,113
退職給付に係る負債	7,846	7,991
資産除去債務	-	2,018
その他	2,946	3,115
固定負債合計	53,570	45,419
負債合計	75,229	80,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,114	4,211
利益剰余金	87,733	89,885
自己株式	△570	△571
株主資本合計	103,628	105,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,047
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	69	99
退職給付に係る調整累計額	△26	160
その他の包括利益累計額合計	△84	574
新株予約権	219	292
非支配株主持分	1,397	1,172
純資産合計	105,160	107,915
負債純資産合計	180,389	188,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,787	128,156
売上原価	65,951	83,715
売上総利益	28,835	44,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,047	1,265
販売促進費	913	1,365
荷造運送費	682	718
役員報酬	1,168	1,114
役員退職慰労引当金繰入額	162	157
給料及び賞与	12,780	13,346
賞与引当金繰入額	875	899
退職給付費用	564	573
賃借料	1,074	1,035
減価償却費	741	739
その他	9,114	10,270
販売費及び一般管理費合計	29,124	31,486
営業利益又は営業損失(△)	△289	12,954
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	197	131
受取手数料	142	136
受取保険金	355	259
受取協賛金	255	187
受取補償金	11	-
その他	645	418
営業外収益合計	1,630	1,156
営業外費用		
支払利息	199	173
為替差損	48	86
支払手数料	15	14
解約違約金	61	39
その他	126	196
営業外費用合計	452	510
経常利益	888	13,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	104	81
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	-	112
助成金収入	15,206	2,928
特別利益合計	15,311	3,121
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	80	104
減損損失	1,862	3,130
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	108	150
新型コロナウイルス関連損失	6,452	-
特別損失合計	8,505	3,385
税金等調整前当期純利益	7,695	13,337
法人税、住民税及び事業税	1,971	3,800
法人税等調整額	500	1,177
法人税等合計	2,471	4,978
当期純利益	5,223	8,359
非支配株主に帰属する当期純利益	26	38
親会社株主に帰属する当期純利益	5,196	8,320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,223	8,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	441
為替換算調整勘定	36	30
退職給付に係る調整額	114	186
その他の包括利益合計	△52	658
包括利益	5,170	9,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,143	8,979
非支配株主に係る包括利益	26	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,114	98,783	△10,958	104,289
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,114	98,848	△10,958	104,355
当期変動額					
剰余金の配当			△6,165		△6,165
親会社株主に帰属する当期純利益			5,196		5,196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△40	282	242
自己株式の消却			△10,104	10,104	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△11,114	10,387	△726
当期末残高	12,350	4,114	87,733	△570	103,628

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	810	△733	32	△140	△31
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	△733	32	△140	△31
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	-	36	114	△52
当期変動額合計	△203	-	36	114	△52
当期末残高	606	△733	69	△26	△84

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	388	1,383	106,030
会計方針の変更による累積的影響額			65
会計方針の変更を反映した当期首残高	388	1,383	106,095
当期変動額			
剰余金の配当			△6,165
親会社株主に帰属する当期純利益			5,196
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			242
自己株式の消却			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	13	△208
当期変動額合計	△169	13	△934
当期末残高	219	1,397	105,160

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,114	87,733	△570	103,628
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,114	87,733	△570	103,628
当期変動額					
剰余金の配当			△6,168		△6,168
親会社株主に帰属する当期純利益			8,320		8,320
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		96			96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	96	2,151	△0	2,248
当期末残高	12,350	4,211	89,885	△571	105,876

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	606	△733	69	△26	△84
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	606	△733	69	△26	△84
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	-	30	186	658
当期変動額合計	441	-	30	186	658
当期末残高	1,047	△733	99	160	574

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	219	1,397	105,160
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	219	1,397	105,160
当期変動額			
剰余金の配当			△6,168
親会社株主に帰属する当期純利益			8,320
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			-
自己株式の消却			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△225	506
当期変動額合計	73	△225	2,755
当期末残高	292	1,172	107,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,695	13,337
減価償却費	11,840	10,867
のれん償却額	118	108
減損損失	1,862	3,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	94	119
受取利息及び受取配当金	△220	△155
支払利息	199	173
為替差損益 (△は益)	△64	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	108	150
固定資産処分損益 (△は益)	△23	22
助成金収入	△15,206	△2,928
負ののれん発生益	-	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	△554	△1,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,355	△4,137
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	108	49
前渡金の増減額 (△は増加)	△74	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	2,330
未払金の増減額 (△は減少)	△3,577	2,318
その他	△254	918
小計	3,414	24,581
利息及び配当金の受取額	220	155
利息の支払額	△199	△173
助成金の受取額	15,759	3,096
法人税等の支払額	△1,028	△2,790
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,165</b>	<b>24,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45	△334
定期預金の払戻による収入	785	34
有形固定資産の取得による支出	△6,261	△7,462
有形固定資産の売却による収入	649	333
無形固定資産の取得による支出	△2,985	△3,199
映像使用許諾権の取得による支出	△1,283	△1,246
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	143
事業譲受による支出	△1,067	△16
貸付けによる支出	△82	△149
貸付金の回収による収入	383	212
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△671
敷金及び保証金の回収による収入	643	356
その他	412	△102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,297</b>	<b>△12,104</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,855	△2,235
長期借入れによる収入	11,250	130
長期借入金の返済による支出	△11,707	△1,052
配当金の支払額	△6,162	△6,168
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△159
その他	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,487	△9,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445	3,298
現金及び現金同等物の期首残高	67,680	68,125
現金及び現金同等物の期末残高	68,125	71,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、一部の物件について、原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該物件については、当連結会計年度末より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれる「資産除去債務」は82百万円、「固定負債」の「資産除去債務」は2,018百万円、それぞれ増加しております。

また、この見積りの変更に伴い有形固定資産等に対して減損損失を計上したため、当連結会計年度の連結損益計算書において、「税金等調整前当期純利益」は516百万円減少しております。

なお、この見積りの変更に伴い、簡便的な取扱いに係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は719百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受ける雇用調整助成金のほか、国及び地方自治体等から給付を受ける助成金等を「助成金収入」に計上しております。

新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、対象地域の従業員を出勤停止（特別休暇）とする措置を講じました。また、政府及び地方自治体からの要請に応じ、当社運営店舗及び顧客運営店舗においては臨時休業及び時短営業を行いました。

これらの事象に対応し、従業員の出勤停止期間中の給料等、休業期間中の当社運営店舗の固定費及び業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費を「新型コロナウイルス関連損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルーム及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,188	24,402	6,029	83,620	11,166	94,787	—	94,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,188	24,402	6,029	83,620	11,166	94,787	—	94,787
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	12,186	△11,299	79	966	1,006	1,973	△2,262	△289
その他の項目								
減価償却費	7,091	2,233	23	9,349	677	10,026	163	10,190
のれんの償却額	—	46	—	46	72	118	—	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,262百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,731	51,584	6,430	115,745	12,411	128,156	—	128,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,731	51,584	6,430	115,745	12,411	128,156	—	128,156
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	13,593	△59	228	13,762	1,581	15,343	△2,388	12,954
その他の項目								
減価償却費	6,647	1,999	22	8,669	695	9,365	150	9,515
のれんの償却額	22	—	—	22	85	108	—	108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,388百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	948円33銭	974円95銭
1株当たり当期純利益	47円61銭	76円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円54銭	76円08銭

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,196	8,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,196	8,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,151	109,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	161	179
(うち新株予約権) (千株)	(161)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	54,734,200株
今回の分割により増加する株式数	54,734,200株
株式分割後の発行済株式総数	109,468,400株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月1日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(6) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります(下線は変更部分)。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得理由  
資本効率の向上と株主還元を目的とするため
- ② 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数（株式分割後の株式数で記載しております）  
4,000,000株（上限）
- ④ 取得価額の総額  
6,000百万円（上限）
- ⑤ 取得する期間  
2023年4月3日から2023年9月30日まで
- ⑥ 取得方法  
東京証券取引所における市場買付

(2) 2023年4月3日から2023年4月30日における実施状況（約定ベース）

- ① 取得した株式の総数       475,100株
- ② 取得価額の総額         1,096,799,687円